

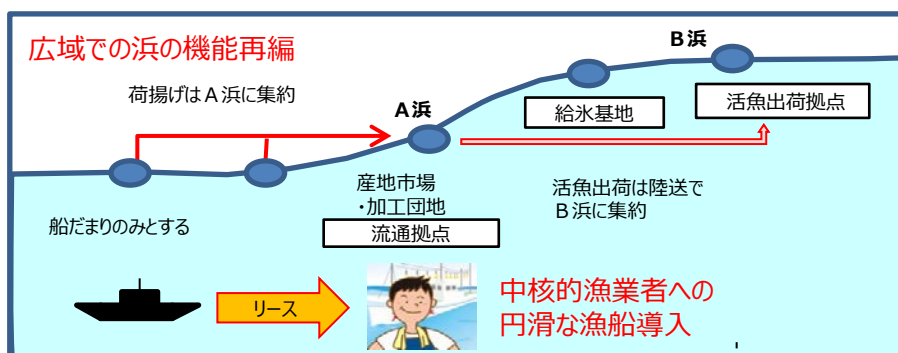
浜の広域的な機能再編等を通じて持続可能な収益性の高い操業体制への転換を進めることにより、水産業の体質強化を図ります。

水産業競争力強化緊急事業【230億円】（基金化）

（補助率：1／2、定額 事業実施主体：民間団体）

広域浜プラン（浜の活力再生広域プラン・漁船漁業構造改革広域プラン）

◆広域な漁村地域が連携して取り組む浜の機能再編や中核的担い手の育成、漁船漁業の構造改革を推進



- プランに基づく収入向上・コスト削減の実証的取組（養殖用生餌安定供給、操業における共同作業・資材の共同利用等）への支援

＜プランに基づき以下の事業を実施＞

①水産業競争力強化緊急施設整備事業

高鮮度化、産地市場統廃合等による共同利用施設の新設・改築、既存施設の撤去を支援

（補助対象施設例）

水産加工処理施設 産地市場



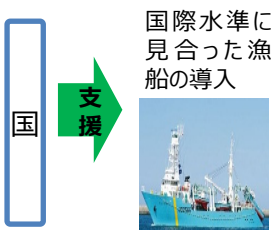
②浜の担い手漁船リース緊急事業

「浜の活力再生広域プラン」に基づき、中核的漁業者への必要な漁船のリース導入を支援



③漁船漁業構造改革緊急事業

「漁船漁業構造改革広域プラン」に基づき、中核的漁業者への国際水準に見合った漁船の導入を支援



④競争力強化型機器等導入緊急対策事業

生産性の向上、省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援



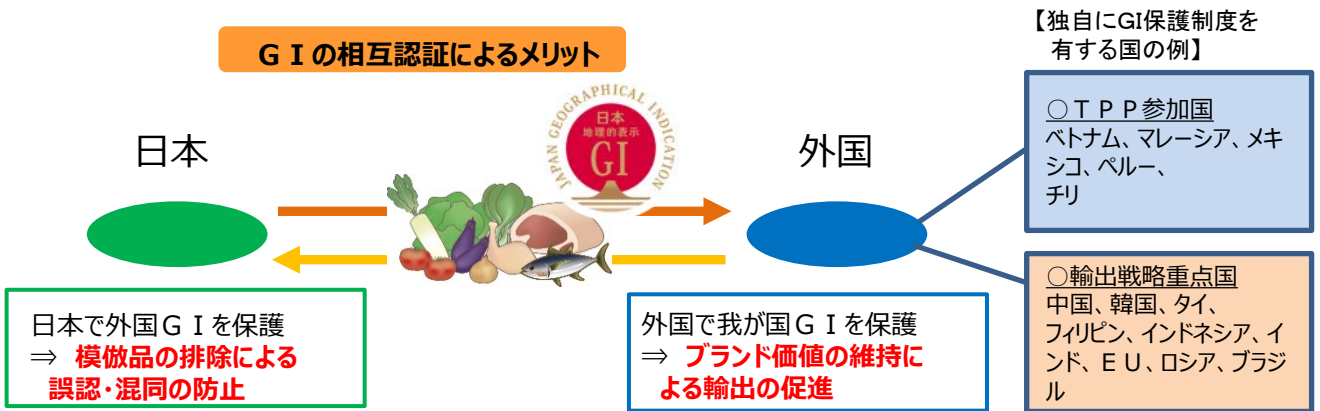
自己負担部分に係る融資について実質無利子化等を措置

※ 「水産物輸出拡大緊急対策事業」にて、今後輸出拡大が見込まれる大規模な拠点漁港等における荷さばき所、冷凍冷蔵・集荷施設等の一体的な整備、輸出先国のHACCP対応のための水産加工・流通施設の改修等、品質・衛生条件への適合に必要な機器整備等を支援。

消費者の国産農林水産物・食品に対する認知度をより一層高めることにより、安全・安心な国産農林水産物・食品に対する消費者の選択に資する。

① 諸外国との地理的表示の相互認証の推進

我が国の地理的表示（G I）の海外での保護を通じた農林水産物の輸出促進及び海外のG I 産品の模倣防止等による消費者の保護を図るため、諸外国と相互にG I を保護できる制度を整備します。



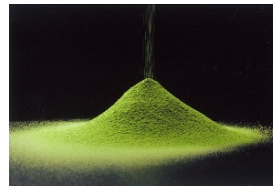
輸出が期待されるG I 産品

宮崎牛（宮崎県）



きめ細やかなサシを持ち、口に含むと広がるほのかな甘みと芳醇な香りが特徴。地域を挙げた高品質な肉牛作りが高く評価され、第9回（H19）及び第10回（H24）全国和牛能力共進会において総合優勝。

西尾の抹茶（愛知県）



鮮やかな碧緑色の外観を持つ抹茶であり、渋味が少なく、まろやかで強い旨味が続くことが特徴。

木頭ゆず（徳島県）



果皮障害の発生が少なく、外観が美しい。半世紀に渡る優良系統選抜により、果皮が厚く、果汁が多くて香りが良い。

十勝川西長いも（北海道）



長さが短いとつくり型で、肌・肉質ともに外観が白く褐変しにくい。歯ごたえや食感が良く、とろろにしたときの粘りも強い。海外への輸出も盛んで、海外でも高い評価を受けている。

② 病害虫等の侵入防止など動植物検疫体制の強化

- (1) 家畜防疫官・植物防疫官の増員
- (2) 国際空港での検疫探知犬の増頭



輸入検査



検疫探知犬

農林水産分野における「ＴＰＰ等大綱を実現するための予算」 (平成29年度補正予算)

総額 3,170億円

○次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成

担い手確保・経営強化支援事業	【50億円】
担い手経営発展支援金融対策（既存基金を活用）	（追加融資枠）【1,000億円】
農地の更なる大区画化・汎用化の推進（公共）	【350億円】
中山間地域所得向上支援対策	【300億円】
うち本体	100億円
うち産地パワーアップ事業優先枠	40億円
うち畜産・酪農収益力強化整備等特別対策（畜産クラスター）事業優先枠	40億円
うち農業農村整備事業優先枠	120億円

○国際競争力のある産地イノベーションの促進

産地パワーアップ事業	【447億円】
水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進（公共）	【457億円】
革新的技術開発・緊急展開事業	【60億円】
加工施設再編等緊急対策事業	【25億円】

○畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	【575億円】
	（このほか国産チーズ振興枠90億円）
国産チーズの競争力強化	【150億円】
	（上記国産チーズ振興枠90億円を含む）
畜産クラスターを後押しする草地整備の推進（公共）	【95億円】
畜産・酪農生産力強化対策事業	【10億円】
飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業	【5億円】
畜産経営体質強化資金対策事業（既存基金を活用）	（融資枠）【130億円】
加工施設再編等緊急対策事業（再掲）	【25億円】

○高品質な我が国農林水産物の輸出等の需要フロンティアの開拓

輸出に取り組む事業者への支援の強化	【36億円】
輸出拠点の整備	
・農畜産物輸出拡大施設整備事業	【100億円】
・水産物輸出拡大緊急対策事業（一部公共）	【71億円】
規格・認証、知的財産の戦略的活用の推進	【8億円】

○合板・製材・構造用集成材等の木材製品の国際競争力の強化

合板・製材・集成材国際競争力強化対策（一部公共）	【400億円】
「クリーンウッド」利用推進事業	【2億円】

○持続可能な収益性の高い操業体制への転換

水産業競争力強化緊急事業	【230億円】
--------------	---------

農林水産分野における「ＴＰＰ大綱を実現するための予算」 (平成28年度補正予算)

総額 3,453億円

○次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成

担い手確保・経営強化支援事業	【53億円】
担い手経営発展支援金融対策	【46億円】
農地の更なる大区画化・汎用化の推進（公共）	【370億円】
農業経営塾の展開支援	【2億円】
中山間地域所得向上支援対策	【300億円】
うち産地パワーアップ事業優先枠	50億円
うち畜産・酪農収益力強化整備等特別対策（畜産クラスター）事業優先枠	50億円
うち農業農村整備事業優先枠	100億円

○国際競争力のある産地イノベーションの促進

産地パワーアップ事業	【570億円】
水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進（公共）	【496億円】
農林水産分野におけるイノベーションの推進	【117億円】
加工施設再編等緊急対策事業	【10億円】

○畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進

畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業	【685億円】
畜産クラスターを後押しする草地整備の推進（公共）	【94億円】
畜産・酪農生産力強化対策事業	【16億円】
飼料生産基盤利活用促進緊急対策事業	【9億円】
畜産経営体質強化資金対策事業	【17億円】

○高品質な我が国農林水産物の輸出等の需要フロンティアの開拓

農林水産業の輸出力の強化	【270億円】
・輸出に取り組む民間事業者への支援	203億円
国内外での輸出拠点の整備（一部公共）	
・輸出に取り組む民間事業者に対する側面支援	
輸出拡大のためのサポート体制の充実	
政府が主体的に行う輸出環境の整備	56億円
	11億円

○合板・製材の国際競争力の強化

合板・製材生産性強化対策	【330億円】
C L T利用促進総合対策	【10億円】
「クリーンウッド」利用推進事業	【2億円】

○持続可能な収益性の高い操業体制への転換

水産業競争力強化緊急事業	【255億円】
--------------	---------

○消費者との連携強化

国産農林水産物・食品への理解増進事業	【2億円】
--------------------	-------

○生産資材価格の見える化等

【1億円】

農林水産分野における「ＴＰＰ大綱を実現するための予算」 (平成27年度補正予算)

総額 3,122 億円（再掲分を除く）

- 次世代を担う経営感覚に優れた担い手の育成
 - 担い手確保・経営強化支援事業 【53億円】
 - 担い手経営発展支援金融対策〔基金化〕 【100億円】
 - 農業法人経営発展支援投資育成事業 【10億円】
 - 農地の更なる大区画化・汎用化の推進（公共） 【370億円】
 - 中山間地域等担い手収益力向上支援事業 【10億円】
- 国際競争力のある産地イノベーションの促進
 - 産地パワーアップ事業〔基金化〕 【505億円】
 - 水田の畑地化、畑地・樹園地の高機能化等の推進（公共） 【406億円】
 - 革新的技術開発・緊急展開事業 【100億円】
 - 加工施設再編等緊急対策事業 【46億円】
- 畜産・酪農収益力強化総合プロジェクトの推進
 - 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業〔基金化〕 【610億円】
 - 畜産クラスターを後押しする草地整備の推進（公共） 【164億円】
 - 畜産・酪農生産力強化対策事業〔基金化〕 【30億円】
 - 革新的技術開発・緊急展開事業（再掲） 【100億円】
 - 草地難防除雑草駆除等緊急対策事業 【7億円】
 - 畜産経営体質強化支援資金融通事業〔基金化〕 【20億円】
 - 加工施設再編等緊急対策事業（再掲） 【46億円】
- 高品質な我が国農林水産物の輸出等の需要フロンティアの開拓
 - 輸出促進緊急対策 【33億円】
 - 水産物輸出拡大緊急対策事業（一部公共） 【55億円】
 - 農畜産物輸出拡大施設整備事業 【43億円】
 - 日本発食品安全管理規格策定推進緊急調査事業 【0.1億円】
 - 外食産業等と連携した需要拡大対策事業 【36億円】
 - 農山漁村おみやげ農畜産物販売促進事業 【4億円】
- 合板・製材の国際競争力の強化
 - 合板・製材生産性強化対策事業〔基金化〕 【290億円】
 - 違法伐採緊急対策事業 【2億円】
- 持続可能な収益性の高い操業体制への転換
 - 水産業競争力強化緊急事業〔基金化〕 【225億円】
- 消費者との連携強化
 - 国産農林水産物・食品への理解増進事業 【4億円】

2 経営安定・安定供給のための備え（重要5品目関連）

関税削減等に対する農業者の懸念と不安を払拭し、TPP協定（TPP11協定を含む）や日EU・EPA協定発効後の経営安定に万全を期すため、生産コストの削減や収益性の向上への意欲を持続させることに配慮しつつ、協定発効に合わせて経営安定対策の充実等の措置を講じます。

米

消費者により鮮度の高い備蓄米を供給する観点も踏まえ、毎年の政府備蓄米の運営を見直し（原則5年の保管期間を3年程度に短縮）、国別枠の輸入量に相当する国産米を政府が備蓄米として買い入れます（※）。



国別枠の輸入量の増加が国産の主食用米の需給及び価格に与える影響を遮断します。

（※1）備蓄米は今後も平時には最終的に非主食用（飼料用、加工用、援助用）として売却。
（※2）具体的な運用方法については、協定発効に向けて今後検討。

（イメージ図）

国別枠の輸入

市場に流通する主食用米

国別枠の輸入量に相当する国産米を政府備蓄米として買入

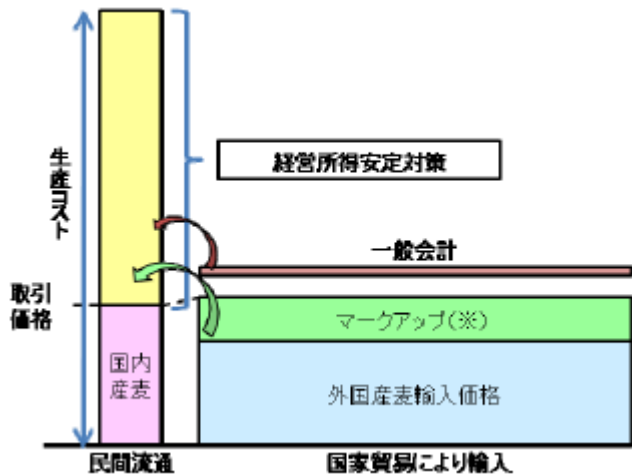


マークアップの引下げやそれに伴う国産麦価格が下落するおそれがある中で、国産麦の安定供給を図るため、引き続き、経営所得安定対策を着実に実施します。



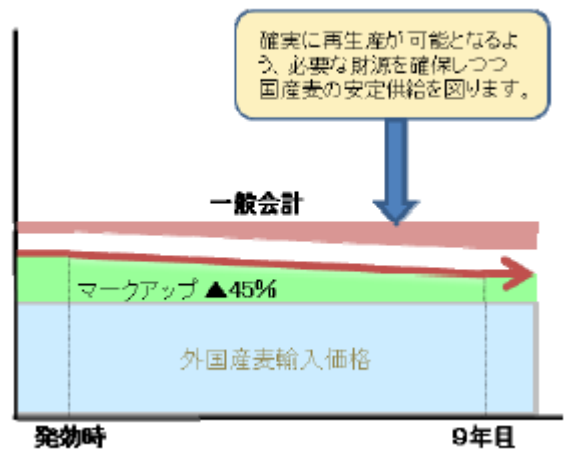
確実に再生産が可能となるよう、必要な財源を確保しつつ国産麦の安定供給を図ります。

○ 経営所得安定対策の概要



(※) 政府が実需者に販売する際に上乗せする額

○ 今後の対策



小麦のマークアップの実質的撤廃（パスタ原料）・引下げ等

需要の9割を占める米加豪産小麦のマークアップが維持される一方、小麦加工品が関税撤廃されるため、国産小麦を安定的に引き取っている小麦加工業が大きな影響を受け、国産小麦の行き場が失われるおそれがあります。



総合的なTPP等関連政策大綱

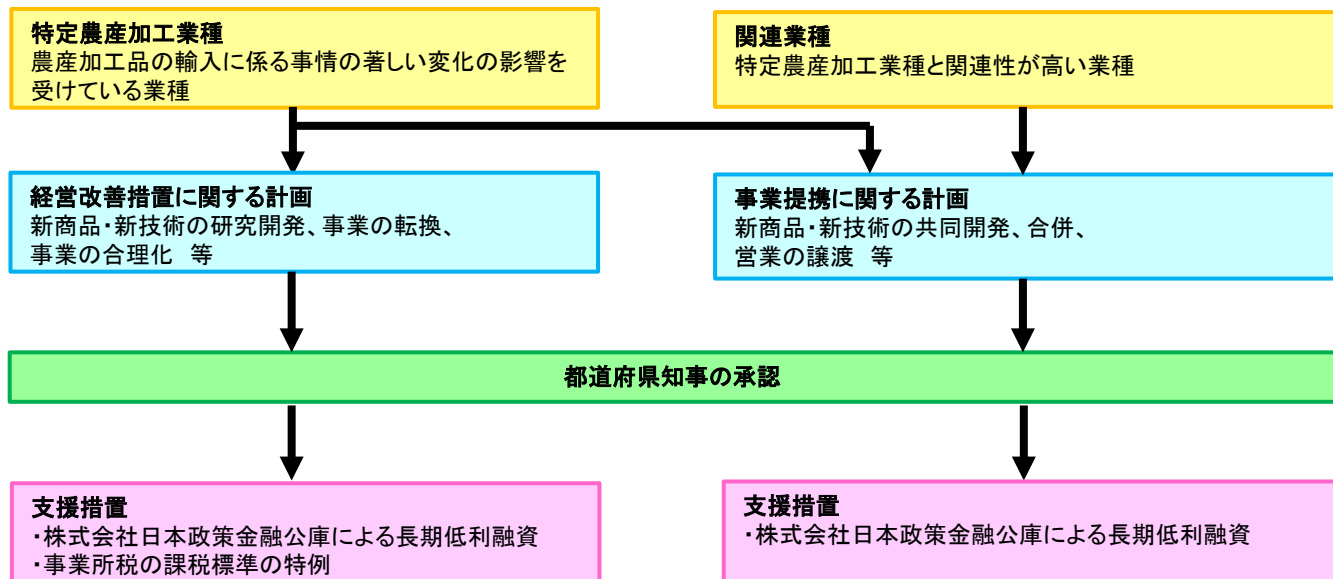
「日EU・EPAにおけるパスタ・菓子等の関税撤廃等に関して、国境措置の整合性確保の観点から、小麦のマークアップの実質的撤廃（パスタ原料）・引下げを行う。」ことにより、国産小麦の需要先の存続を図ります。また、「菓子・パスタ製造業等を特定農産加工業経営改善臨時措置法に基づく支援措置の対象に追加」します。

参考：特定農産加工業経営改善臨時措置法について

◎法律の目的(第1条)

最近における農産加工品等の輸入に係る事情の著しい変化に対処して、特定農産加工業者の経営の改善を促進するための措置を講ずることにより、その新たな経済的環境への適応の円滑化を図り、もって農業及び農産加工業の健全な発展に資することを目的とする。

◎現行制度の仕組み



甘味資源作物

国産甘味資源作物の安定供給を図るため、**改正糖価調整法に基づき**加糖調製品を調整金の対象とします。

これにより、国内で生産される砂糖の製品価格を引き下げ、輸入加糖調製品に対する競争力を強化します。

その結果、糖価調整制度を安定的に運営し、さとうきび、てん菜の持続的な生産の基盤を確保します。

<加糖調製品の例>

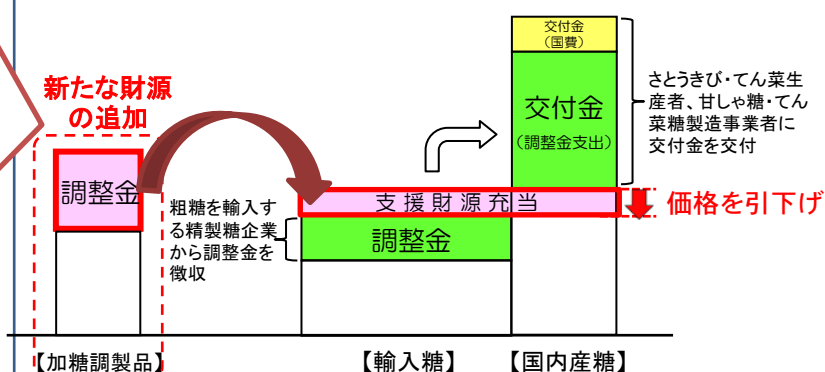
○ ココア調製品

砂糖とココア粉の混合物、チョコレート菓子の半製品等



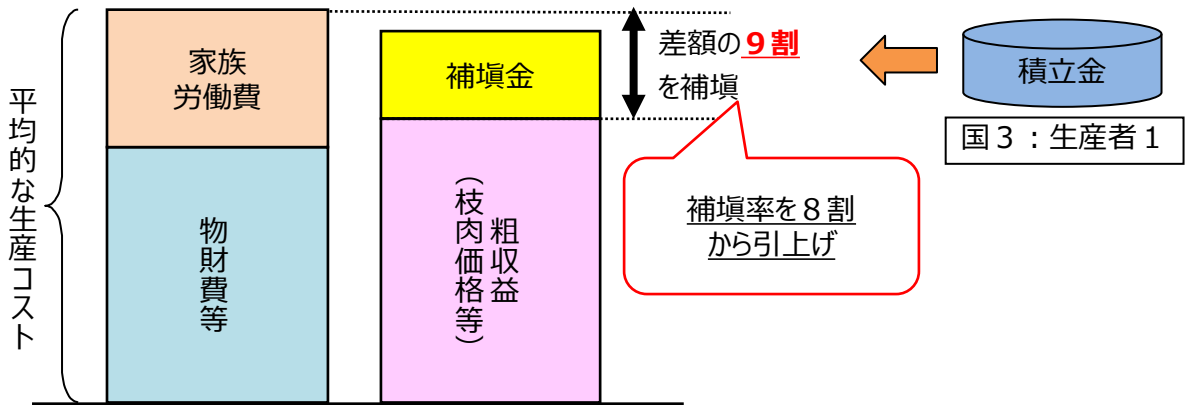
【使途：菓子類・飲料原料、チョコレート製品等】

【対策後のイメージ】



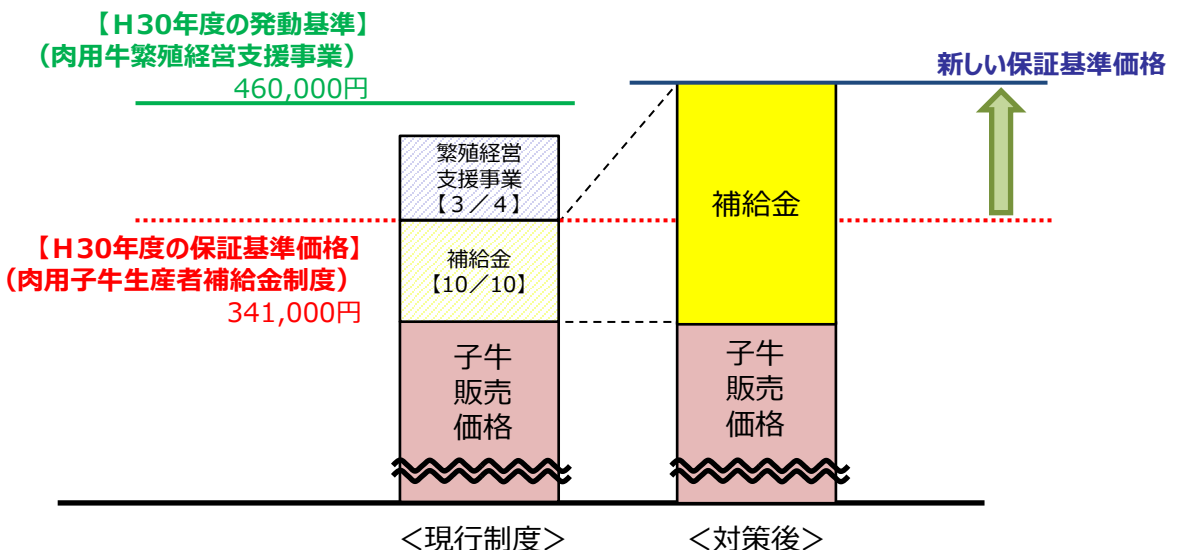
牛肉

法制化した肉用牛肥育経営安定特別対策事業（牛マルキン）について、協定発効に合わせて、補填率を引き上げる（8割→9割）



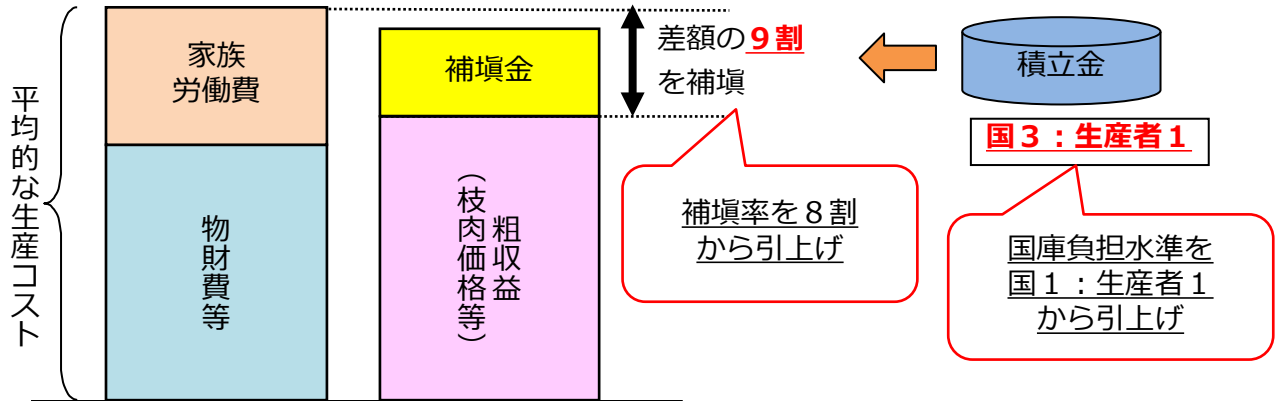
- 協定発効に合わせて、肉用子牛保証基準価格の算定方式を現在の経営の実情に即したものに見直す
- その際、現在の肉用子牛生産者補給金制度（1階事業）と肉用牛繁殖経営支援事業（2階事業）については、肉用子牛生産者補給金制度に一本化する

【黒毛和種の場合】



豚肉

法制化した養豚経営安定対策事業（豚マルキン）について、協定発効に合わせて、補填率を引き上げるとともに（8割→9割）、国庫負担水準を引き上げる（国1：生産者1→国3：生産者1）



乳製品

平成29年度から生クリーム等の液状乳製品を対象に追加し補給金単価を一本化した加工原料乳生産者補給金制度について、当該単価を将来的な経済状況の変化を踏まえ適切に見直す。

